

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 登坂 正一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03（6757）8310（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03（6757）8310（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 穴井 公之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	133,565	141,908	274,349
経常利益	(百万円)	15,385	19,176	34,351
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,980	15,332	23,687
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,014	9,427	21,084
純資産額	(百万円)	202,087	209,869	205,953
総資産額	(百万円)	329,733	339,283	328,861
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	89.98	121.27	189.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	89.79	120.98	185.87
自己資本比率	(%)	61.2	61.7	62.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	14,093	21,807	42,967
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	16,435	17,591	33,581
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,615	859	1,603
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	47,825	53,537	51,654

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.99	65.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
また、当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかな回復が続いているもののアジアや欧州で弱い動きがみられました。先行きについては、引き続き世界経済全体の緩やかな回復が期待されますが、通商問題の動向、中国経済の先行き、為替動向などに留意が必要な状況です。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、自動車、情報インフラ、産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギーなどの注力市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。また、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

電子化・電装化が進行する自動車向け、通信システムの高度化やIoTの進展に伴い高性能化が進む基地局通信装置・データセンタなどの情報インフラ向けでは、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加いたしました。その結果、コンデンサの売上が大幅に拡大し、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,419億8百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は202億98百万円（前年同期比38.1%増）となりました。経常利益は、為替差損9億31百万円などにより191億76百万円（前年同期比24.6%増）となりました。また、固定資産除売却損や子会社のエルナー株式会社にかかる独占禁止法関連損失など特別損失7億35百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億32百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル109.26円と前年同期の平均為替レートである1米ドル109.30円と比べ0.04円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加しました。その結果、売上高は878億12百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向け、情報インフラ・産業機器向けなどの売上が前年同期比で減少しました。その結果、売上高は193億76百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）などの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は259億60百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサ、エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、子会社のエルナー株式会社のアルミニウム電解コンデンサなどが加わり、87億59百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して104億21百万円増加しました。そのうち流動資産は53億65百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加47億90百万円、仕掛品の増加31億82百万円、商品及び製品の減少19億51百万円、現金及び預金の減少6億55百万円であります。また、固定資産は50億56百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加67億98百万円、投資その他の資産の減少15億40百万円であります。

負債は65億6百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加75億68百万円、その他流動負債の増加14億10百万円、短期借入金の減少29億52百万円であります。

純資産は39億15百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは218億7百万円の収入（前年同期比54.7%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益185億88百万円、減価償却費128億98百万円、売上債権の増加70億45百万円、たな卸資産の増加36億65百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは175億91百万円の支出（前年同期比7.0%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出202億35百万円、定期預金の減少22億99百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億59百万円の支出（前年同期は56億15百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入90億円、自己株式の取得による支出40億1百万円、短期借入金の純減額29億49百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し18億83百万円増加し、535億37百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、64億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,218,481	130,218,481	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	130,218,481	130,218,481		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 11
新株予約権の数(個)	590
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 59,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年7月18日～2039年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,928 資本組入額 964
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において当社の取締役及び執行役員の地位を全て喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 新株予約権者が2039年6月17日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、2039年6月18日から2039年7月17日までとする。</p> <p>(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。</p> <p>(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(1名に限る)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>(3) 新株予約権1個当たり的一部行使はできない。</p> <p>(4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権証券の発行時(2019年7月18日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	130,218,481	-	33,575	-	51,468

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,365	14.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,847	12.62
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR NEXT GENERATION CONNECTIVITY FUND A SERIES TRUST 620818 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	18 FORUM LANE, P.O. BOX 2330 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS KY1-1106 (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	5,698	4.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,418	2.72
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,000	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,859	2.27
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グラントウキョウノースタワー	2,153	1.71
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,040	1.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,000	1.59
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.52
計		57,298	45.65

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、13,220千株であります。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、11,872千株であります。
- 3 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,418千株であります。
- 4 当社は自己株式4,714,308株を保有しております。

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,322	4.85
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	421	0.32
計	-	6,743	5.18

- 6 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	4,861	3.73
Highbridge Capital Management LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57スト リート 40	437	0.34
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	1,160	0.89
計	-	6,459	4.96

- 7 2019年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が2019年6月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	12,504	9.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	524	0.40
アセットマネジメントOne インターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,269	0.98
計	-	14,299	10.98

- 8 2019年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2019年7月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,411	4.92
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,638	3.56
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	286	0.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,910	2.24
計	-	14,245	10.94

- 9 2019年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2019年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	506	0.39
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	714	0.55
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	18,784	14.43
計	-	20,005	15.36

- 10 2019年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年8月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,349	4.88
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,994	6.91
計	-	15,343	11.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,714,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,345,600	1,253,456	-
単元未満株式	普通株式 158,581	-	-
発行済株式総数	130,218,481	-	-
総株主の議決権	-	1,253,456	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋 2丁目7番19号	4,714,300	-	4,714,300	3.62
計	-	4,714,300	-	4,714,300	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,430	55,775
受取手形及び売掛金	62,745	67,535
商品及び製品	21,065	19,114
仕掛品	25,907	29,090
原材料及び貯蔵品	13,974	14,529
その他	5,972	5,453
貸倒引当金	238	274
流動資産合計	185,858	191,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,768	95,596
機械装置及び運搬具	263,270	265,454
工具、器具及び備品	26,089	26,486
土地	11,022	10,965
建設仮勘定	10,468	14,348
減価償却累計額	280,102	280,536
有形固定資産合計	125,517	132,316
無形固定資産		
のれん	5,837	5,521
その他	1,219	1,333
無形固定資産合計	7,056	6,855
投資その他の資産		
投資有価証券	4,760	4,030
その他	6,001	5,181
貸倒引当金	332	323
投資その他の資産合計	10,428	8,888
固定資産合計	143,003	148,060
資産合計	328,861	339,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,031	25,660
短期借入金	23,152	20,200
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,663
未払法人税等	5,085	3,597
賞与引当金	4,167	5,128
役員賞与引当金	258	160
その他	21,825	23,236
流動負債合計	81,997	80,646
固定負債		
長期借入金	28,415	35,984
役員退職慰労引当金	132	48
退職給付に係る負債	3,742	3,683
その他	8,619	9,050
固定負債合計	40,910	48,767
負債合計	122,907	129,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,904	49,903
利益剰余金	135,217	148,962
自己株式	4,613	8,591
株主資本合計	214,083	223,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,519	1,283
繰延ヘッジ損益	2	40
為替換算調整勘定	9,703	15,350
退職給付に係る調整累計額	401	380
その他の包括利益累計額合計	8,583	14,487
新株予約権	453	506
純資産合計	205,953	209,869
負債純資産合計	328,861	339,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	133,565	141,908
売上原価	95,943	97,219
売上総利益	37,622	44,688
販売費及び一般管理費	22,918	24,390
営業利益	14,703	20,298
営業外収益		
受取利息	199	195
受取配当金	88	126
為替差益	630	-
助成金収入	285	77
その他	157	87
営業外収益合計	1,361	486
営業外費用		
支払利息	167	185
持分法による投資損失	208	277
為替差損	-	931
休止固定資産減価償却費	79	120
株式交付費	144	-
その他	78	94
営業外費用合計	679	1,608
経常利益	15,385	19,176
特別利益		
固定資産売却益	9	130
投資有価証券売却益	17	16
段階取得に係る差益	249	-
特別利益合計	275	147
特別損失		
固定資産除売却損	175	370
減損損失	6	10
投資有価証券評価損	52	17
事業構造改善費用	1,771	-
独占禁止法関連損失	93	327
その他	8	9
特別損失合計	2,108	735
税金等調整前四半期純利益	13,552	18,588
法人税、住民税及び事業税	3,121	3,209
法人税等調整額	549	47
法人税等合計	2,572	3,256
四半期純利益	10,980	15,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,980	15,332

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	10,980	15,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	982	235
繰延ヘッジ損益	85	42
為替換算調整勘定	1,141	5,646
退職給付に係る調整額	4	20
その他の包括利益合計	2,033	5,904
四半期包括利益	13,014	9,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,014	9,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,552	18,588
減価償却費	12,527	12,898
減損損失	6	10
事業構造改善費用	1,771	-
独占禁止法関連損失	93	327
のれん償却額	157	315
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	38
賞与引当金の増減額(は減少)	487	984
役員賞与引当金の増減額(は減少)	115	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	81
受取利息及び受取配当金	288	322
支払利息	167	185
持分法による投資損益(は益)	208	277
株式交付費	144	-
固定資産除売却損益(は益)	166	240
投資有価証券売却損益(は益)	17	11
段階取得に係る差損益(は益)	249	-
助成金収入	132	41
投資有価証券評価損益(は益)	52	17
売上債権の増減額(は増加)	6,530	7,045
たな卸資産の増減額(は増加)	2,477	3,665
仕入債務の増減額(は減少)	2,344	905
その他	787	3,239
小計	18,039	26,763
利息及び配当金の受取額	281	337
利息の支払額	133	215
独占禁止法関連損失の支払額	2,472	449
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,621	4,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,093	21,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	21,672	20,235
固定資産の売却による収入	19	218
定期預金の増減額(は増加)	393	2,299
投資有価証券の売却による収入	102	186
助成金の受取額	236	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,148	-
その他	123	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,435	17,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	922	2,949
長期借入れによる収入	10,000	9,000
長期借入金の返済による支出	3,948	1,245
自己株式の取得による支出	0	4,001
配当金の支払額	1,176	1,398
リース債務の返済による支出	52	233
その他	129	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,615	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	1,473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,987	1,883
現金及び現金同等物の期首残高	43,837	51,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,825	53,537

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて資産及び負債を計上しております。また、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	61百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃及び手数料	2,893百万円	2,729百万円
研究開発費	6,567	6,425
従業員給料手当	4,911	5,418
退職給付費用	305	352
賞与引当金繰入額	1,205	1,440
役員賞与引当金繰入額	115	160
減価償却費	382	518

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	54,071百万円	55,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,246	2,237
現金及び現金同等物	47,825	53,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,178	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,276	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,404	11	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,380	11	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円98銭	121円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,980	15,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	10,980	15,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,031	126,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円79銭	120円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	263	308
(うち新株予約権(千株))	(263)	(308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

2019年10月に発生した台風19号の影響により、当社子会社の福島太陽誘電株式会社(福島県伊達市)の一部に浸水があり、被害が発生いたしました。年内には生産を再開し、早期の完全復旧に努めてまいります。今回の被害が連結業績に与える影響は現在調査中であり、現時点では合理的な算定が困難であります。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1,380百万円
- (2) 1株当たりの金額.....11円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩宮 晋伍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 仁子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。